

平成31年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	18. 生活困窮者自立支援事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額		
臨時	補助	計画	0	0	31,102	実施計画	第1章	思いやりと希望にみちたまちづくり	168,605
							基本施策7	生活困窮者支援の充実	平成28年度 38,284
									平成29年度 32,937
									平成30年度 32,675
							施策2	生活困窮者の相談・指導体制を充実します	平成31年度 32,499
								平成32年度	32,210

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	22,598	
本年度当初査定額	22,240	32,022

財源内訳	国庫支出金					その他	一般財源
本年度当初要求額	0					22,598	△22,598
本年度当初査定額	22,240					0	9,782

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業及び住居確保給付金の支給を実施します。</p> <p>・自立相談支援事業、住居確保給付金の支給(必須事業)及び就労準備支援事業、家計改善支援事業、学習支援事業(任意事業、うち就労準備支援事業と家計改善支援事業は努力義務化)</p>	<p>(事業の目的) 生活困窮者の課題は多岐にわたり、複雑かつ多様化している。その状況により包括的かつ継続的な相談支援等により、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援します。</p>	<p>(事業の効果) 生活保護に至る前段階で、生活の自立に向けた相談支援、就労支援等を通じて、包括的な支援を実施することにより、生活困窮者の自立を促すことができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	31,545	31,256	289
20	477	954	△477

節	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	15	01	01	01	06	00	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	15,613	15,255	15,477	△222
	15	02	02	01	02	00	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	6,985	6,985	6,919	66
差引一般財源								△22,598	9,782	△22,396	32,178